

住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会 について

- 脱炭素、まちづくり、子育て支援、Well-being、災害発生時の被災者の住まいの確保等社会的要請や消費者ニーズの観点から、住まいに求められる性能が上がっており、住まいを供給する建設技能者の担う役割も増加。一方で、大工等の担い手不足から、今後、住宅の安定的な供給・適切な維持管理が困難となる懸念。
- 将来にわたって我が国の住まい供給・維持管理の担い手である住宅分野の建設技能者を持続的に確保することにより、質の高い住まいが安定的に供給され、適切に維持管理が行われる社会に向けて、「住宅建設技能者」に焦点をあて、有識者・関係団体等から幅広くご意見を伺うため、「住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」を開催。
- 令和7年2月5日に第1回懇談会、その後2ヶ月に1度程度開催し、夏頃とりまとめを行う予定。

時期・検討内容（予定）

第1回懇談会（令和7年2月5日）

- ・ 現状分析、住宅生産にかかわる担い手の区分について議論 等

第2回懇談会（令和7年4月28日）

- ・ 第1回懇談会後に行ったアンケート結果（速報）の報告、新規入職者確保に向けた職場環境整備について議論 等

第3～第5回懇談会（2か月に1回程度開催）

- ・ 可視化された住宅生産に関わる担い手の区分におけるおおよその大工の分布、仕事の内容・仕方や課題について議論する。
- ・ 目指すべき姿とそれに向け必要となる具体的な行動と基本的な考え方をとりまとめる。

※ 令和7年11月頃の住生活基本計画の中間とりまとめへの反映を目指す。



令和7年2月5日 第1回懇談会の開催状況

委員名簿（敬称略）

座長	蟹澤 宏剛	芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授
	金多 隆	京都大学工学研究科建築学専攻 教授
	神田 雅子	東京建築高等職業訓練校 講師
	権藤 智之	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 准教授
	櫻井 好美	社会保険労務士法人アスミル 代表
	三浦 祐成	株式会社新建新聞社 代表取締役社長
	盛原 志帆	広島市立広島工業高等学校建築科 実習教諭
	五十嵐 賢博	（一社）日本ログハウス協会 技術委員長
	青木 富三雄	（一社）住宅生産団体連合会 環境部長兼建設安全部長
	五味 英俊	（一社）プレハブ建築協会 業務第二部
	鈴木 保宏	（一社）日本木造住宅産業協会 生産技術部部长
	首藤 一弘	（一社）JBN・全国工務店協会 大工育成委員会委員
	高橋 健二	全国建設労働組合総連合 住宅対策部長
	中澤 佑介	（一社）全国住宅産業地域活性化協議会 理事
	松葉 晋平	全国建設労働組合総連合 技術対策部長
	吉田 祐二	（一社）日本ツーバイフォー建築協会 事業部長
	渡邊 健治	（一社）愛知県建設団体連合会 技術委員

- 住まい供給の担い手である住宅分野の建設技能者の確保に当たっては、まずは住宅分野の建設技能者になる入り口の「**入職者の増加**」、次に技能者の離職率を減らすための「**職場環境や将来見通しの整備**」が必要と考えられる。また、それらの取組を行ってもなお、質の高い住まいの安定的な供給・適切な維持管理のために労働力が足りないことが考えられるため、「**住宅建設の省力化・効率化**」を図る必要がある。
- 住宅分野の建設技能者が確保された質の高い住まいの安定的な供給・適切な維持管理が行われる社会の実現に向けて、これらの観点を踏まえて、業務形態に応じた課題に対処する必要があるのではないかと。

【実現したい社会】

質の高い住まいの安定的な供給・適切な維持管理を行うための
住まい供給の担い手である住宅分野の建設技能者の確保

共通の視点

①アプローチ

②入職者の増加 (憧れの職業へ)

- ・新卒の入職
- ・外国人労働者の入職
- ・女性の入職
- ・中途採用の拡大

③職場環境整備 (働き続けられる職場へ)

- ・現場の環境整備
- ・休暇や病欠時の給料の保証
- ・リフォームメインでの働き方

④将来見通しの整備 (働き続けられる職場へ)

- ・キャリアプランの提示
- ・働く技能者のマインドの变革
- ・技術向上

⑤住宅建設の省力化・効率化 (生産性向上)

- ・現場作業の省力化
(省力化により必要となる技能)
- ・プレカット工場や建材店の対応
- ・住宅生産の効率化

寄与

寄与

下支え

現況の住宅生産体制ごとに共通する視点で、住宅生産の担い手が安定的に確保された社会に向けて、すなわち「住宅建設技能者」に焦点あて、**目指すべき姿・具体的な行動・基本的な考え方を議論。**

①住まい供給の担い手である住宅分野の建設技能者の確保のためにどのようなアプローチが有効か。

入職者の増加、職場環境・将来見通しの整備に加え、必要なアプローチや軸はどのようなものか。

②入職者を増やすにはどうしたらよいか。（憧れの職業へ）

国内の新卒に選ばれる職業になるために必要なことは何か。外国人労働者や女性等の現状少ない入職を増やすためにはどうしたらよいか。また、他業種からの中途採用を増やすためにはどうしたらよいか。

③職場環境をどのように整備したらよいか。（働き続けられる職場へ）

働く場所（現場）に必要な環境整備はどのようなものか。休暇や病欠時の給料の保証など労働条件として整備するためにはどうしたらよいか。新築市場から既存住宅市場に働き方を変えるために必要なものは何か。

④将来の見通しを持って働くにはどうしたらよいか。（働き続けられる職場へ）

将来見通しを持って働くために、どのような魅力的なキャリアプラン・ロールモデルを示せるか。現状の日雇い等の働き方を変えるためのマインドの変革はどのようにおこせばよいか。住宅性能や施主のニーズの変化に対応した技術力の向上のために、何が必要か。

⑤より省力化、より効率化をどのように目指せばよいか。（生産性向上）

プレカット率が9割を超える中、住宅生産のさらなる省力化や、省力化のために必要となる技能はどのようなものか。また、プレカット工場や建材店に求めるものはどのようなことか。

○入職者を増やすにはどうしたらよいか。（憧れの職業へ）

- ・資本力がある会社は制度がすでに存在し大工を雇用できるが、資本力も制度も整っていない会社では社員大工化まで至っていない状況があり、これをどうするか。
- ・新卒の採用においては、教育機関と建設業界の連携は必須。業界で様々な入職促進の取組があるが、そうした取組を行っていても入職者が減少していることも含めて、教育現場に周知されていないのではないか。
- ・女性大工を増やすには、大工関連作業（パネル製造含む）のうちどの工程であれば体格差等を懸念せずに仕事につくことができるか具体的に示していくことが必要。
- ・海外には近代見習制度（アプレンティスシップ）といった業界全体で技能者を育てる教育訓練の制度がある。こうした教育訓練制度を日本で行うには、既存の訓練制度を活用するか、専門学校的なものをつくるか等方法論について議論する必要。
- ・大工に魅力がないわけではなく、様々な学校での学びを通じて最終的に大工を選択する生徒が少ないという現状がある。

○職場環境をどのように整備したらよいか。（働き続けられる職場へ）

- ・労務、賃金といった就労環境の整備に加え、CCUSなどと絡めながら、自己肯定感ややりがいを感じることができる制度の構築が必要。
- ・日本人・外国人分けずに、初期育成について離職を防ぎながらどのように一人前の大工に育て上げていくのか検討する必要。
- ・労働時間の管理や日給月払いなどの就労環境について、どのような方法で改善すべきか。

○将来の見通しを持って働くにはどうしたらよいか。（働き続けられる職場へ）

- ・技量やものづくりを追求するクリエイター的大工の教育や議論がされがちだが、現場で標準化されたものを作るオペレーター的大工の議論も重要。
- ・中小工務店の良い点は、働きやすさや多様な働き方が実現できること。一方で、労働条件は必須なので、中小工務店は認識を改めるべき。中小工務店の働き方のロールモデルを示せると良い。

○より省力化、より効率化をどのように目指せばよいか。（生産性向上）

- ・プレカット・プレハブともに市場拡大を見越して工場を展開してきたので、技術革新の投資が起こらず、生産性向上が見込みにくいのではないか。
- ・分譲住宅含め、今以上に生産性が向上すれば、大工が減っても需要に追い付かないことはないのではないか。どれくらい生産性向上の余地があるのか。

■アンケート調査の概要

【調査対象】

- ①大手住宅メーカー、住宅施工会社(調査①)
- ②一人親方(調査②)

【調査方法】

国交省より業界団体※を經由して調査を依頼、各工務店等がWEB画面にて直接回答

【調査期間】

令和7年3月7日～3月31日

【調査項目】

- ①基本情報、業務形態、業務体制、元請・下請け等との関係、課題他自由意見
(右図の生産体制9類型毎に調査項目を設定)
- ②基本情報、元請との関係、自身の悩み

【回答状況】

- ①大手ハウスメーカー、住宅施工会社 **261社**
- ②一人親方 **94名**

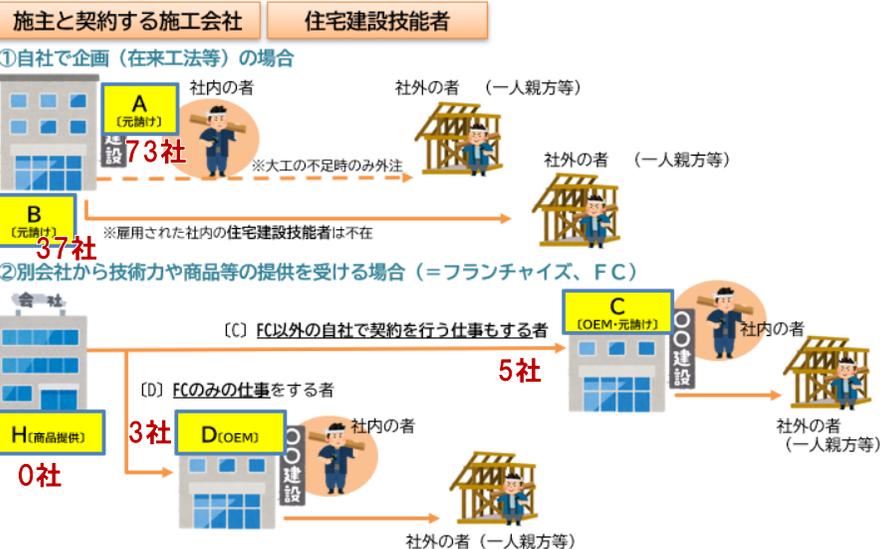
回答数を増やすため、再度アンケートを実施

※ 調査協力を依頼した業界団体

(一社)住宅生産団体連合会、(一社)JBN・全国工務店協会、(一社)全国住宅産業地域活性化協議会、(一社)日本在来工法住宅協会、(一社)日本ツーバイフォー建築協会、(一社)日本木造住宅産業協会、(一社)日本木造優良住宅協会、(一社)プレハブ建築協会、(一社)日本ログハウス協会、(一社)愛知県建設団体連合会、(一社)全国中小建築工事業団体連合会、(一社)住宅産業研修財団、全国建設労働組合総連合

調査①における 住宅生産体制9類型 **赤字**：回答数

【1】 施主と契約を行う者と施工会社が同一の場合



【2】 施主と契約を行う者と施工会社が別の場合

